令和　　年　　月　　日

様式４

指定申請に係る誓約書

東 京 都 知 事　　殿

事務所所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　フリガナ

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　フリガナ

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　東京都御岳インフォメーションセンターの指定管理者の指定申請を行うに当たり、下記の記載事項に相違ないことを誓約します。

記

１　当社・当団体は次の欠格条項に該当していません。

①　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定により東京都の一般競争入札に参加させることができないとされている者及び同条２項の規定により東京都から一般競争入札に参加させないこととされた者

②　東京都から指名競争入札における指名停止措置を受けている者

③　都税、法人税、消費税等を滞納している者

④　会社更生法、民事再生法等により更生または再生手続きを開始している者

⑤　公の施設の管理が地方自治法（昭和22年法律第67号）第92条の２、第142条（第166条第２項で準用される場合を含む。）及び第180条の５第６項の規定における「請負」に含まれるとした場合に、その規定に抵触することとなる者

⑥　東京都自然公園条例（平成14年東京都条例第95号）第66条の３第１項第１号から第３号までの規定により東京都から指定を取り消され、その取消しの日から２年を経過しない者

⑦　別表に掲げる排除措置対象者に該当する者

２　当社・当団体は欠格条項に該当していないことについて確認するために東京都が資料の提出及び調査への協力を求めた場合、速やかに協力します。
　また、欠格条項の第６号に該当しないことを確認するため、東京都が必要と認める場合、警視庁に情報提供を求めることについて承諾します。

３　当社・当団体は選定の結果、指定管理者候補者として選定されなかった場合や欠格条項に該当したことにより選定外となった際に、理由等が公表される場合があることについて承諾します。

４　指定申請を行うに当たり、当社・当団体が東京都に提出した書類の内容は、事実に相違ありません。

以上

＜別　　表＞

様式４別表

　排除措置対象者

|  |
| --- |
| １号　暴力団等経営支配者　　役員等が暴力団員であるもの又は暴力団等が実質的に経営を支配するもの |
| ２号　暴力団員雇用者　　暴力団員を雇用しているもの |
| ３号　暴力団等資金提供者　役員等又は使用人が、暴力団等であることを知りながら暴力団等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの |
| ４号　暴力団等利用者　役員等又は使用人が、自己、自社・自団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団等を利用するなどしていると認められるもの |
| ５号　暴力団等親交者役員等又は使用人が、暴力団等との間において、社会的に非難される密接な関係を有していると認められるもの |
| ６号　その他の暴力団等関係者　役員等又は使用人が、暴力団等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるもの |

備考

１　役員等とは、法人その他の団体の代表権を有する者（代表権を有すると認めるべき肩書きを付した者を含む。）、役員、執行役員、支店又は営業所等を代表する者（常時、契約を締結する権限を有する者を含む。）及び役員として登記又は届出が出されていないが事実上経営に参画している者をいう。

２　使用人とは、法人その他の団体に雇用される者で、役員等以外の者をいう。